

沖縄県知事 殿

〔設置者の名称〕 学校法人KBC学園

〔代表者の役職〕 理事長 〔代表者の氏名〕 大城 圭永

大学等における修学の支援に関する法律第7条第1項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学・短期大学・高等専門学校・ 専門学校)
大学等の所在地	沖縄県那覇市壺川3丁目5番地3
学長又は校長の氏名	校長 成底 敏
設置者の名称	学校法人KBC学園
設置者の主たる事務所の所在地	沖縄県那覇市壺川3丁目5番地3
設置者の代表者の氏名	理事長 大城 圭永
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://www.kbc.ac.jp/

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第5条第1項に基づき確認申請書を提出します。

 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第5条第3項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

 この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。
- 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第7条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	副校長・成底敏	098-833-6580	nari@kbc.ac.jp
第2号の1	教務部・鈴木幹直	098-833-6580	suzuki@kbc.ac.jp
第2号の2	学園本部・大城世樹子	098-835-4240	yoki@kbcgroup.ac.jp
第2号の3	教務部・鈴木幹直	098-833-6580	suzuki@kbc.ac.jp
第2号の4	事務局・知花賢志	098-833-6580	chibana@kbc.ac.jp

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

- 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	H147320100044	学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人KBC学園		

I. ①直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入 (A)	経常支出 (B)	差額 (A) - (B)
申請前年度の決算			0円
申請2年度前の決算	1,971,842,616円	1,815,795,446円	156,047,170円
申請3年度前の決算	1,897,745,498円	1,786,639,122円	111,106,376円

I. ②直前の決算の貸借対照表における「運用資産-外部負債」の状況

	運用資産 (C)	外部負債 (D)	差額 (C) - (D)
申請前年度の決算			0円

II. 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員 (E)	在学学生等の数 (F)	収容定員充足率 (F) / (E)
今年度 (申請年度)	568人	516人	90%
前年度	617人	557人	90%
前々年度	607人	536人	88%

大学・短期大学・高等専門学校で、II. 申請校の直近3年度の全ての収容定員充足率が8割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度 (申請年度) 5月1日時点の状況について

(A) 又は (B) のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況 (A) 学校基本統計を利用する場合

	卒業生数 (G)	進学者数+就職者数 (H)	進学・就職率 (H) / (G)
申請前年度の状況	154人	147人	95%

・申請校の直近の進学・就職率の状況 (B) 学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者+就職希望者 (I)	進学者数+就職者数 (J)	進学・就職率 (J) / (I)
申請前年度の状況			#DIV/0!

(I. ②の補足資料) 「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
		円
		円
		円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
		円
		円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人KBC学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業 専門課程	情報スペシャリスト科 (2年制)	夜・通信	189	160	
	情報スペシャリスト科 (4年制)	夜・通信	342	320	
	ITエンジニア科 (2年制)	夜・通信	311	160	
	ITエンジニア科 (3年制)	夜・通信	280	240	
	ITエンジニア科 (4年制)	夜・通信	443	320	
	ICTマネジメント科	夜・通信	254	240	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページ上において公表
<https://www.kbc.ac.jp/disclosure/>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人KBC学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページ上において公表
<https://www.kbcgroup.jp/public/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社役員	令和5年4月1日～令和8年3月31日	学園運営に対する助言・コンプライアンス
非常勤	学校法人役員	令和5年4月1日～令和8年3月31日	学園運営に対する助言・コンプライアンス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人KBC学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識；技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p> <p>2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。</p> <p>○授業計画(シラバス)</p> <p>上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。</p> <p>○公表</p> <p>確定したカリキュラム及びシラバスを学校HPにて公開し学生へその旨告知を行う。(4月)</p>	
授業計画書の公表方法	HP上にて公開 https://www.kbc.ac.jp/disclosure/
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習についてはレポート及び受講状況によって評価し、実技については実技能力及び受講状況で評価しています。卒業研究については、研究態度及び成果発表、研究進行度を総合的に評価しています。各科目の評価方法は、それぞれのシラバスに掲載しています。</p> <p>科目の出席状況の基準として80%以上を対象とし、それ未満の場合は評価の対象外とする。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>学習意欲の把握、試験やレポート、作品制作評価などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して履修を認定します。</p> <p>GPAの算出式は下記に示すとおりです。</p> <p>〈1〉試験得点に応じて5段階(3.0、2.0、1.0、0)の数値(グレード・ポイント)を設定します。なお、受講を途中でやめた科目や不合格となった科目はグレード・ポイントが0点となります。</p> <p>〈2〉各履修科目のグレード・ポイントに、科目の時間数をかけた値を全履修科目分合算し、その値を全履修科目の時間数の合計で割ったものがGPAとなります。</p> <p>成績評価基準及びGPA算出方法を学校HPにて公開し年度開始毎に学生へオリエンテーションにて開示を行います。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	HP上にて公開 https://www.kbc.ac.jp/disclosure/
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。</p> <p>卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する。</p> <p>学生へは年度開始毎にオリエンテーションにて開示し提示するとともにHPでも公開を行う。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	HP上にて公開 https://www.kbc.ac.jp/disclosure/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専修学校 国際電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人KBC学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kbcgroup.jp/public/
収支計算書又は損益計算書	https://www.kbcgroup.jp/public/
財産目録	https://www.kbcgroup.jp/public/
事業報告書	https://www.kbcgroup.jp/public/
監事による監査報告（書）	https://www.kbcgroup.jp/public/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報（1）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報スペシャリスト 科 (2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,782 単位時間/単位	977 単位時間 /単位		1511 単位時間 /単位		
			2,488 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
55 人		56人	人	12人	5人	17人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。 2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。
○授業計画（シラバス） 上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。
成績評価の基準・方法
（概要） 成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については
○教育課程編成計画（カリキュラム） 毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、

必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。
卒業・進級の認定基準
(概要) 各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。 卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する
学修支援等
(概要) 定期的な個別面談を実施する。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
19人 (100%)	人 (%)	19人 (100%)	人 (%)
(主な就職、業界等) ナビオコンピュータ株式会社、株式会社フューテックシステム、株式会社ミライト・ワンほか、SE、PG、Web系への就職			
(就職指導内容) ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
(主な学修成果(資格・検定等)) Linux 101 試験 5名、Java 言語プログラミング能力認定試験 2級 9名、 情報処理技術者能力認定試験 2級 1部 15名、			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
46人	1人	2.1%
(中途退学の主な理由) 学力不振より退学		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		

①学科等の情報（2）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報スペシャリスト科 (4年制)		○		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼間	3588 単位時間/単位	1784 単位時間/単位		3196 単位時間/単位		
			4980 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
215人	201人	人	12人	5人	17人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p> <p>2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。</p> <p>○授業計画（シラバス）</p> <p>上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については</p> <p>○教育課程編成計画（カリキュラム）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。</p> <p>卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>定期的な個別面談を実施する。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
41人 (100%)	人 (%)	40人 (97.5%)	人 (%)
（主な就職、業界等） ANA システムズ株式会社、株式会社グローバルウェイ、株式会社セキュアイノベーションほか、SE、PG、セキュリティエンジニア系への就職			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
（主な学修成果（資格・検定等）） LinuC 101 試験 31 名、LinuC 102 試験 36 名、AWS Certified Cloud Practitioner15 名、CompTIA Security+51 名、OSS-DB Silver18 名、情報処理技術者能力認定試験 2 級 1 部 43 名、2 級 2 部、42 名			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
199 人	4 人	2%
（中途退学の主な理由） 精神疾患、学力不振より退学		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		

①学科等の情報（3）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ITエンジニア科 (2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1700 単位時間/単位	584 単位時間 /単位	540 単位時間 /単位	919 単位時間 /単位	2043 単位時間/単位	
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
46 人		49 人	人	2 人	4 人	6 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

<p>(概要)</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p> <p>2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。</p> <p>○授業計画（シラバス）</p> <p>上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については</p> <p>○教育課程編成計画（カリキュラム）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <p>各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。</p> <p>卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>定期的な個別面談を実施する。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
22人 (100%)	人 (%)	21人 (95.4%)	人 (%)
(主な就職、業界等)			
株式会社T0ブックス、エモーションビデオ、株式会社シーイー・アドバンス、株式会社近代美術、株式会社RUHIAほかDTP系、Webデザイン、映像系への就職			
(就職指導内容)			
ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
Photoshopクリエイター能力認定試験・スタンダード級30名、Illustratorクリエイター能力認定試験・スタンダード級27名、AFT色彩検定3級16名・2級1名、Webクリエイター能力認定試験・スタンダード級24名			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
51人	3人	5.8%
(中途退学の主な理由) 学業への興味喪失		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		

①学科等の情報（４）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ITエンジニア科 (3年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	2602 単位時間/単位	660 単位時間 /単位	1797 単位時間 /単位	830 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			3287 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
55人	37人	人	8人	8人	16人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>(概要)</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p> <p>2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。</p> <p>○授業計画（シラバス）</p> <p>上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については</p> <p>○教育課程編成計画（カリキュラム）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識;技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p>
卒業・進級の認定基準

<p>(概要)</p> <p>各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。</p> <p>卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する</p>
<p>学修支援等</p>
<p>(概要)</p> <p>定期的な個別面談を実施する。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
17人 (100%)	人 (%)	17人 (100%)	人 (%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>株式会社メインコンセプト、株式会社マーキュリー、株式会社ゲオホールディングス、ジャパンインテグレーション株式会社ほか SE、PG、ゲームプログラマ系への就職</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談</p>			
<p>(主な学修成果（資格・検定等）)</p> <p>サーティファイ主催 C言語プログラミング能力認定試験 3級 21名・2級 22名、日本情報処理普及協会主催 文章入力スピード検定 21名、サーティファイ主催 Excel表計算処理技能認定試験 3級 20名、webクリエイター能力認定試験 スタンダード 17名</p>			
<p>(備考) (任意記載事項)</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
50人	3人	6%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>精神疾患、コミュニケーション障害</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施 		

①学科等の情報（５）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ITエンジニア科 (4年制)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	3491 単位時間/単位	810 単位時間 /単位	2604 単位時間 /単位	1212 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			4626 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
107人	103人	人	8人	8人	16人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p> <p>2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。</p> <p>○授業計画（シラバス）</p> <p>上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については</p> <p>○教育課程編成計画（カリキュラム）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。</p> <p>卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>定期的な個別面談を実施する。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
26人 (100%)	人 (%)	23人 (88.4%)	人 (%)
（主な就職、業界等） 株式会社フューテックシステム、株式会社 OCC、日本ラット株式会社、ケイ・アイシステム株式会社、株式会社ヴィッツ沖縄、株式会社アウトソーシングほか SE、PG、ゲームプログラマ系への就職			
（就職指導内容） ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談			
（主な学修成果（資格・検定等）） サーティファイ主催 C言語プログラミング能力認定試験 3級 20名・2級 22名、サーティファイ主催 Excel表計算処理技能認定試験 3級 21名、webクリエイター能力認定試験スタンダード 32名			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
113人	3人	2.6%
（中途退学の主な理由） 学習障害、学力不振、家庭の事情		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		

①学科等の情報（6）

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	ICTマネジメント科 (3年制)	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	2517 単位時間/単位	2021 単位時間/単位	150 単位時間/単位	645 単位時間/単位	2816 単位時間/単位	
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
90人		70人	人	4人	3人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p> <p>2月に第2回教育課程編成委員会を開催し修正し委員会承認とする。委員会承認内容を校長にて確認後決定とする。</p> <p>○授業計画（シラバス）</p> <p>上記により確定したカリキュラムを基に3月までに授業計画を各教科担当にて作成。その後学科長及び校長にて内容を確認後決定とする。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>成績評価は、講義科目については、科目担当教員が定期試験、中間試験、レポート、受講状況などを総合的に判断し評価を行う。ただし、演習及び実験・実習については</p> <p>○教育課程編成計画（カリキュラム）</p> <p>毎年11月に教育課程編成委員会を開催。業界動向、国及び地方の産業振興の動向、必要となる実務に関する知識・技術等について教育課程の方向性について意見を聴取する。その後学内検討委員会にて次年度計画を策定。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>各学科創設時に策定したディプロマポリシーを基に卒業の認定要件を設定している。</p> <p>卒業の認定要件に達しているかどうかの成績評価及び履修状況の確認を卒業判定会議にて確認し校長が卒業を認定する</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>定期的な個別面談を実施する。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
29人 (100%)	人 (%)	27人 (93.1%)	人 (%)
<p>（主な就職、業界等）</p> <p>株式会社トヨタレンタリース沖縄、オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社、ソニービジネスオペレーションズ株式会社、ニッポンレンタカー琉球株式会社ほか事務職、総合職、システム系への就職</p>			
<p>（就職指導内容）</p> <p>ビジネスマナーの指導、就職研修を通しての面接指導、キャリアサポーターによる就職相談</p>			
<p>（主な学修成果（資格・検定等））</p> <p>日本語ワープロ検定2級7名・1級1名、日商簿記検定3級4名、サーティファイ Excel表計算処理検定3級27名・2級11名、全経簿記1級 工業簿記6名・会計学4名、Webク</p>			

リエイター能力認定試験スタンダード級 26 名、3 級ファイナンシャル・プランニング技能検
定 3 級 2 名、コンピュータ会計 2 級 20 名

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
70 人	7 人	10%
(中途退学の主な理由) 学力不振 5 名、事業独立 1 名、就職 1 名		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・入学前における教育課程及び学費の説明会を実施 ・入学後は、出席状況悪化傾向にある学生のガイダンス・保護者面談の実施		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
情報スペシャリスト科 (2 年制)	100,000 円	830,000 円	0 円	
情報スペシャリスト科 (4 年制)				
ITエンジニア科 (2 年制)		800,000 円		
ITエンジニア科 (3 年制)				
ITエンジニア科 (4 年制)				
ICTマネジメント科				
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<https://www.kbc.ac.jp/disclosure/>

学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
<p>当校の教育理念は、「高度な技能技術を身に付け、人間性豊かな永久戦力となる人財を育成する」事である。この教育理念に基づき実践的な教育が実現できているか、また、その教育を実現する為に必要な環境が整っているかについて、学校運営に直接・間接的に影響を受ける企業関係者を中心に学校関係者評価委員会を設置。</p> <p>学校が定めている自己点検項目①教育理念、②教育の内容、③教育の実施体制、④達成度と教育効果、⑤学生支援、⑥社会的活動、⑦管理運営、⑧財務、⑨改革・改善の9項目101点検項目を基に評価を行う。評価結果については、校長に報告し、責任者を中心に中期経営計画、次年度活動計画策定時の改善に繋げる。</p> <p>また結果を全職員で共有する機会を設け、ホームページ上にて公開し改善へ向けて取り組む事とする。</p>		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
沖縄県コールセンター産業協議会	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	企業等委員
沖縄県情報産業協会	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	企業等委員
大城眞徳税理士事務所	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	企業等委員
学校関係者評価結果の公表方法		
<p>（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）</p> <p>https://www.kbc.ac.jp/disclosure/</p>		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c) 当該学校に係る情報

<p>（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）</p>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H147320100044
学校名 (〇〇大学 等)	国際電子ビジネス専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人KBC学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者 (家計急変による者を除く)		203人	202人	214人
内 訳	第Ⅰ区分	131人	129人	
	第Ⅱ区分	42人	41人	
	第Ⅲ区分	30人	32人	
	第Ⅳ区分	0人	人	
家計急変による支援対象者 (年間)				0人
合計 (年間)				214人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）
---------	---

	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	0人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	—	0人	0人
計	—	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)				
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学(期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。)の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	—
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	39人	0人	11人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	39人	0人	11人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。